

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●11日、米高関税政策に対する警戒感を受け、前日の相場は2%超安となった。その反動で、この日は安値拾いの買いが入りやすく、相場は終日プラス圏を堅調に推移した。短期的な需給引き締め観測も相場を下支えた。国際エネルギー機関(IEA)は11日、旅行や発電向けの利用で夏の製油所の稼働がピークを迎えることに伴う需要を背景に、世界の石油市場は見かけよりも逼迫(ひっばく)している可能性があるとの見方を示し相場は68.45ドルへ反発した。

●14日、トランプ米大統領は14日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し、50日以内に停戦合意に応じなければ高関税を含む経済制裁を課す考えを表明。一方、ウクライナに対しては、北大西洋条約機構(NATO)の加盟国を経由する形で武器を追加供与する方針を明らかにした。制裁が強化されれば、ロシア産石油の供給が一段と細る可能性はあるものの、即時発動とせず一定の猶予期間を設けたことで、交渉の余地を残したとの見方が拡大。相場は対ロシア制裁の内容が想定ほど厳しくなかったとの受け止め方から利食い売りが広がり66.98ドルへ反落した。

●15日、トランプ米大統領は14日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し、50日以内に停戦合意に応じなければ、高関税を含む経済制裁を課す考えを表明した。ただ、トランプ氏は制裁の即時発動を避け、50日間の交渉余地を残したことで、対ロシア制裁の厳格化に伴うエネルギー供給不安が後退し相場は66.52ドルへ続落した。

●16日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週報によると、11日までの1週間の米原油在庫は前週比390万バレル減と、市場予想(60万バレル減=ロイター通信調べ)を上回る取り崩しとなった。一方、ガソリン在庫は340万バレル増と、予想(100万バレル減)に反する積み増しを記録。ディスティレート(留出油)は420万バレル増と、増加幅は予想(20万バレル増)を上回った。これを背景に、需給の緩みを意識した売りが優勢となり相場は66.38ドルへ続落した。市場関係者の間では、夏場のドライブシーズンがピークを迎える中で、ガソリン需要の落ち込みが示されたことが、投資家の失望を誘ったと指摘する向きもあった。需要の目安となるガソリン製品の供給量は日量67万バレル減少し、850万バレルとなった。

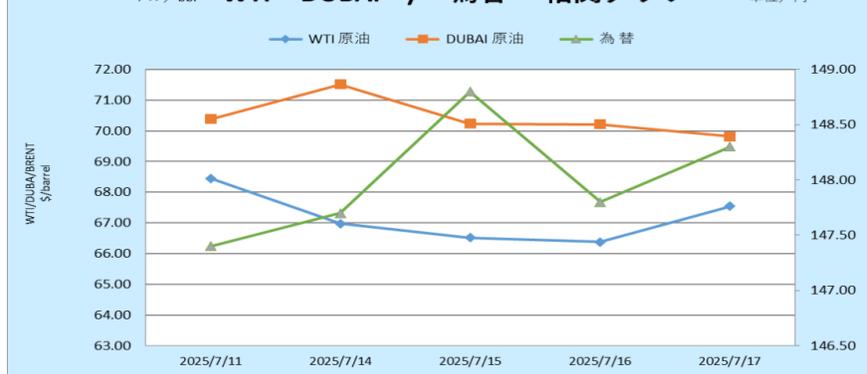
●17日、ロイター通信は17日までに、イラク北部クルド人自治区にある油田施設が連日でドローン(無人機)攻撃を受けていると報道。攻撃により、原油生産量が日量14~15万バレル落ち込み、半減しているという。イスラエル軍が16日にシリアの首都ダマスカスで国防省などを空爆したと伝わったことも重なり、中東情勢の悪化に伴うエネルギー供給混乱を警戒した買いが入り相場は67.54ドルへ反発した。

7月18日 16:00現在 WTI原油 67.93ドル 為替 1ドル 149.69円

国内石油製品在庫 7月12日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



品名	次回元売変動予測	
	7/24~	元売変動予測
ガソリン	→	+1.0~+1.5
灯油	→	+0.5~+1.0
軽油	→	+1.0~+1.5
A重油	→	+0.5~+1.0
L S A	→	+0.5~+1.0

※原油コスト「±0円~+0.5円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.3円」前週比+1.0円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.0円」、補助金は、「ガソリン・軽油@11.3円・灯油・A重油@5.6円」、都合「揮・軽+1.7円:灯・A+2.4円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの14日時点の小売価格平均は173.2円となっている。

《7月24日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「±0円~+0.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.3円・灯A5.1円」の見込みで、都合「揮軽+1.0円~+1.5円:灯A+0.5円~+1.0円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < 触媒技術を生かし小型プラント実現へ！ 原料アンモニアを“低温・低圧下”で製造 >

食料増産やカーボンフリー燃料の原料としてアンモニアが注目される一方、主流のハーバー・ボッシュ法は高温・高圧を要しエネルギー消費が大きく、大規模プラントが資源国や先進国に偏在するなどの課題があった。これに対し、東京科学大学発ベンチャーのつばめBHBは、同大の細野秀雄名誉教授が開発した画期的な触媒技術を用い、低温・低圧でのアンモニア製造を可能にする小型プラントを実現した。

核心技術は、安価なセメント材料から作られる新物質「エレクトライド」触媒で、電子を放出しやすい特異な性質を利用して窒素分子の結合を容易に切断し、低いエネルギーで高い活性を示す。これにより、電力と水と空気があればどこでもアンモニアを製造できる分散型・オンサイト生産が可能となる。同社は既にINPEXから新潟県で建設中のブルーアンモニア製造プラント初号機(年産500トン)を受注し2025年中の運転開始を予定するほか、ブラジル企業とはグリーンアンモニア水を年間2万トン生産するプロジェクトの基本同意書を締結するなど国内外で事業化を進めている。アンモニア分離膜の導入による省エネ化も推進。将来的には、発展途上国の食料問題改善に貢献する小型プラントに加え、燃料アンモニアの需要増を見据え、2030年以降には年間50万トン以上の大型プラントのライセンス提供も目指しており、100年以上続く製造プロセスに革新をもたらすものとして期待されている。